

第91期
報 告 書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等 変 動 計 算 書	10
貸 借 対 照 表	19
損 益 計 算 書	20
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	21
役 員	29
株 主 メ モ	30

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	1948年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	793名 (2020年3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
機 械 ・ 油 圧 ・ 空 気 圧 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
そ の 他

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

2019年4月1日から2020年3月31日までの第91期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善は見られたものの、消費税率引き上げや自然災害の影響、海外情勢への不安、年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けて、厳しい景気となりました。世界経済についても、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱、中東情勢をはじめとする政治面の問題などにより、景気に対して不透明感がある中で、製造業においては在庫調整が続きました。更に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国の経済活動が抑制されており、今後は景気減速が懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度における売上高は40,658百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は一般産業用事業の売上減少などにより672百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益は677百万円（前年同期比37.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は487百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

新型コロナウイルスの感染は全世界へと拡大し、欧米をはじめ各国では感染防止の観点から外出禁止令などが発令され、経済活動が停止した状況となりました。自動車メーカー各社は、需要の大幅な減少と部品供給の問題から工場の稼働を停止させるなどの措置を講じ、当社グループの受注にも大きなマイナス影響を与えております。しかし、当社グループは輸送機器事業と一般産業用事業の2本の柱を持っていることから、これまでも他方の減少をもう片方の事業が支えるといった構図で、リーマンショックなど数々の不況を乗り越えてきました。今回の新型コロナウイルス禍もこれら2つの事業が支え合い、その先の回復期への飛躍に備えます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、ものづくりへの教訓を示してくれました。中国子会社の稼働停止に始まり次いでインドや北米の子会社が停止するなど、各子会社が次々に稼働停止を余儀なくされる中、グループとして生産をバックアップする為にも、より一層のものづくりの標準化や、それを支える社員のグローバル化を進めてまいります。

新型コロナウイルスによる外出禁止や活動自粛は、営業活動にも制限がかかっております。こうした今だからこそ、冷静に地に足を着けてしっかりと市場の動向やお客様のニーズの分析を進めます。世界経済全体が後退すれば、既存ビジネスは減少します。しかし、ピンチをチャンスと捉えて、新規事業・新製品のビジネス獲得の為に国内はもちろん、中国、東南アジア、欧州の各市場の分析を強化してまいります。営業

部門が吸い上げた新たなニーズは、技術部門がスピードをもって新製品という形にします。更に、開発段階から製造部門と連携することで、低コストと高い生産性を立ち上げから実現することで競合他社に対し競争力を確保します。営業・技術・製造の各機能が全社的な視点でベクトルを一致させ、売り方・買い方・作り方の全てを一から見直し、世界に誇れるものづくりを日本から広げていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

財産および損益の状況

区 分	第88期 2017年3月期	第89期 2018年3月期	第90期 2019年3月期	第91期(当期) 2020年3月期
売上高(百万円)	37,845	40,482	41,024	40,658
経常利益(百万円)	881	1,373	1,091	677
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	589	957	802	487
1株当たり当期純利益(円)	39.40	639.32	536.38	325.64
総資産(百万円)	41,197	42,007	43,297	43,360
純資産(百万円)	16,316	17,638	17,599	17,359
1株当たり純資産額(円)	1,067.65	11,550.08	11,510.40	11,326.84

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を第90期から適用しており、第89期に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

株式の状況（2020年3月31日現在）

株式の総数

発行可能株式総数	6,000,000株
発行済株式の総数	1,553,323株

株式の異動

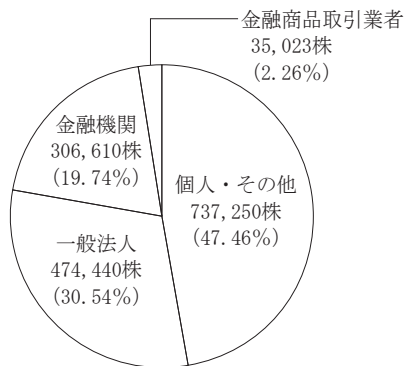
当期末株主数	1,373名
前期末比較	105名増

大株主（上位10名）（2020年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	287千株	19.22%
小倉クラッチ取引先持株会	132千株	8.81%
小倉康宏	82千株	5.49%
株式会社東和銀行	74千株	4.95%
株式会社群馬銀行	73千株	4.93%
株式会社みずほ銀行	58千株	3.91%
高橋正義	43千株	2.87%
小倉クラッチ従業員持株会	37千株	2.48%
黒川行進	26千株	1.75%
富国生命保険相互会社	23千株	1.56%

- (注) 1. 当社は、自己株式56,450株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数828,934.72株・出資比率0.0%）を所有しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等（2020年3月31日現在）

本社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラS.A.S.（フランス）、オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、株式会社三泉（群馬県伊勢崎市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.（タイ）、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.（インド）、オグラクラッチ・フィリピン,Inc.（フィリピン）、砂永精工電子（東莞）有限公司（中国）

庶務の概況

株主総会

2019年6月27日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第90回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
（期末配当金は、1株につき100円と決定しました。）
- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役8名選任の件
本件は、取締役に小倉康宏、井上春夫、河内正美、加藤 基、中馬康則、猪越義彦、新井俊彦、田部井公夫の8氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、監査役に金子太一氏が選任され、就任いたしました。

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、本総会終結の時をもって退任される取締役松村正夫氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,998	流 動 負 債	20,785
現金及び預金	7,486	支払手形及び買掛金	3,997
受取手形及び売掛金	8,617	電子記録債務	4,731
電子記録債権	2,389	短期借入金	9,760
商品及び製品	3,870	未払法人税等	77
仕掛品	3,469	賞与引当金	316
原材料及び貯蔵品	2,620	その他	1,901
その他	698	固 定 負 債	5,216
貸倒引当金	△153	長期借入金	3,436
固 定 資 産	14,362	繰延税金負債	289
有 形 固 定 資 産	11,932	役員退職慰労引当金	763
建物及び構築物	3,225	退職給付に係る負債	175
機械装置及び運搬具	4,303	資産除去債務	15
土地	3,243	その他	534
建設仮勘定	614	負 債 合 計	26,001
その他	545	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	698	株 主 資 本	17,214
投資その他の資産	1,730	資 本 金	1,858
投資有価証券	1,167	資 本 剰 余 金	1,844
退職給付に係る資産	40	利 益 剰 余 金	13,861
繰延税金資産	46	自 己 株 式	△351
その他	525	その他の包括利益累計額	△259
貸倒引当金	△49	その他有価証券評価差額金	245
		為替換算調整勘定	△511
		退職給付に係る調整累計額	6
		非支配株主持分	404
		純 資 産 合 計	17,359
資 産 合 計	43,360	負 債 純 資 産 合 計	43,360

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		40,658
売上原価		34,566
売上総利益		6,091
販売費及び一般管理費		5,418
営業利益		672
営業外収益		
受取利息	31	
受取配当金	38	
不動産賃貸料	75	
その他	123	269
営業外費用		
支払利息	168	
有形売却損	5	
為替差損	47	
支払補償費	4	
その他	38	264
経常利益		677
特別利益		
固定資産売却益	46	
投資有価証券売却益	212	258
特別損失		
固定資産除却損	2	
投資有価証券評価損	18	21
税金等調整前当期純利益		914
法人税、住民税及び事業税	287	
法人税等調整額	99	387
当期純利益		527
非支配株主に帰属する当期純利益		39
親会社株主に帰属する当期純利益		487

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,858	1,844	13,521	△350	16,873
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			487		487
連結範囲の変動			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	340	△0	340
当 期 末 残 高	1,858	1,844	13,861	△351	17,214

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	579	△326	102	356	369	17,599
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△149
親会社株主に帰属する当期純利益						487
連結範囲の変動						2
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333	△185	△96	△615	35	△580
当 期 変 動 額 合 計	△333	△185	△96	△615	35	△239
当 期 末 残 高	245	△511	6	△259	404	17,359

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主な連結子会社の名称

14社
オグラ・コーポレーション
オグラS.A.S.
オグラ・インダストリアル・コーポレーション
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
小倉離合機（東莞）有限公司
小倉離合機（無錫）有限公司
小倉離合機（長興）有限公司
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.
オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.
オグラクラッチ・フィリピン, Inc.
砂永精工電子（東莞）有限公司
東京精工株式会社
東洋クラッチ株式会社
株式会社三泉

- ・連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに持分取得した砂永精工電子（東莞）有限公司並びに重要性が増した株式会社三泉及びオグラクラッチ・フィリピン, Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数
- ・非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

1社
株式会社プレイヴァリー
非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 1社
- ・持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社プレイヴァリー

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の数 1社
- ・持分法を適用しない関連会社の名称 信濃機工株式会社
- ・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.、オグラクラッチ・フィリピン, Inc.、砂永精工電子（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産……………国内会社は、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……………国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 - 為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
 - 金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）
 - ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び借入金に係る金利
 - ③ ヘッジ方針
 - 為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - 金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
 - 金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
 - ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5～10年の定額法により償却しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額
受取手形割引高

26,849百万円
28百万円

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
合計	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
自己株式				
普通株式	56千株	0千株	－千株	56千株
合計	56千株	0千株	－千株	56千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年6月27日開催の第90回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 149百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 100円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月26日開催予定の第91回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 149百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 100円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)

2. 参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,486	7,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,617	8,617	—
(3) 電子記録債権	2,389	2,389	—
(4) 投資有価証券	1,005	1,005	—
(5) 支払手形及び買掛金	3,997	3,997	—
(6) 電子記録債務	4,731	4,731	—
(7) 短期借入金	9,760	9,760	—
(8) 未払法人税等	77	77	—
(9) 長期借入金	3,436	3,443	7
(10) デリバティブ取引	△3	△3	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(10) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	161

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,486	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,617	—	—	—
(3) 電子記録債権	2,389	—	—	—
(4) 短期借入金	8,525	—	—	—
(5) 長期借入金	1,234	3,025	410	—

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
781	1,729

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 11,326円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 325円64銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、2019年3月27日開催の取締役会の決議のとおり、2019年4月1日付で、砂永精工電子（東莞）有限公司の持分を取得し、子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 砂永精工電子（東莞）有限公司
事業の内容 一般産業用クラッチの製造・販売
- 企業結合を行った主な理由
当社グループの一般産業用クラッチの生産の拡大、ならびに生産コストの削減目的のため。
- 企業結合日
2019年4月1日
- 企業結合の法的形式
持分取得
- 結合後企業の名称
結合後の企業の名称に変更はありません。
- 取得した持分比率
企業結合直前に所有していた持分比率 0.00%
企業結合日に取得した持分比率 100.00%
取得後の持分比率 100.00%
- 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年4月1日から2019年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 610百万円 |
| 取得原価 | | 610百万円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
38百万円
- (2) 発生原因
期待される超過収益力によるものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|---------------|
| 流動資産 | 383百万円 |
| 固定資産 | 290百万円 |
| 資産合計 | <u>674百万円</u> |
| 流動負債 | 68百万円 |
| 固定負債 | 33百万円 |
| 負債合計 | <u>101百万円</u> |
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす営業の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,740	流 動 負 債	13,892
現金及び預金	3,359	支 払 手 形	541
受 取 手 形	339	電 子 記 録 債 務	5,219
電 子 記 録 債 権	2,121	買 掛 金	1,357
売 掛 金	6,020	短 期 借 入 金	4,215
商 品 及 び 製 品	390	1年内返済予定の長期借入金	1,207
仕 掛 品	2,315	リ ー ス 債 務	82
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	396	未 払 金	414
前 払 費 用	23	未 払 費 用	20
そ の 他	772	預 り 金	35
固 定 資 産	15,200	賞 与 引 当 金	291
有 形 固 定 資 産	5,777	そ の 他	506
建 物	848	固 定 負 債	4,146
構 築 物	39	長 期 借 入 金	3,259
機 械 及 び 装 置	2,410	リ ー ス 債 務	171
車 両 運 搬 具	37	繰 延 税 金 負 債	1
工 具、器 具 及 び 備 品	171	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	698
土 地	2,091	資 産 除 去 債 務	15
建 設 仮 勘 定	178	負 債 合 計	18,039
無 形 固 定 資 産	144	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	39	株 主 資 本	12,639
そ の 他	104	資 本 金	1,858
投 資 そ の 他 の 資 産	9,278	資 本 剰 余 金	1,820
投 資 有 価 証 券	1,054	資 本 準 備 金	1,798
関 係 会 社 株 式	7,109	そ の 他 資 本 剰 余 金	22
出 資 金	1	利 益 剰 余 金	9,311
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	790	利 益 準 備 金	354
長 期 前 払 費 用	22	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,957
前 払 年 金 費 用	31	別 途 積 立 金	7,603
そ の 他	317	繰 越 利 益 剰 余 金	1,354
貸 倒 引 当 金	△48	自 己 株 式	△351
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	262
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	262
資 産 合 計	30,940	純 資 産 合 計	12,901
		負 債 純 資 産 合 計	30,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,529
売 上 原 価		21,132
売 上 総 利 益		2,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,583
営 業 損 失 (△)		△186
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	220	
不 動 産 賃 貸 料	13	
そ の 他	71	315
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50	
手 形 売 却 損	4	
為 替 差 損	25	
支 払 補 償 費	4	
そ の 他	8	93
経 常 利 益		34
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	46	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	212	258
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16	18
税 引 前 当 期 純 利 益		274
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66	
法 人 税 等 調 整 額	42	109
当 期 純 利 益		165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 備 金	本 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,338	9,295
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△149	△149
当 期 純 利 益							165	165
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	15	15
当 期 末 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,354	9,311

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△350	12,624	580	580	13,205
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149			△149
当 期 純 利 益		165			165
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△318	△318	△318
当 期 変 動 額 合 計	△0	15	△318	△318	△303
当 期 末 残 高	△351	12,639	262	262	12,901

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び
関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	12年
 - (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権及び借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,618百万円
2. 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
オグラ・コーポレーション	40百万円
オグラS. A. S.	11百万円
小倉離合機（東莞）有限公司	1,213百万円
小倉離合機（長興）有限公司	709百万円
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.	1,282百万円
オグラクラッチ・フィリピン, INC.	282百万円
3. 電子記録債権割引高	270百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	6,697百万円
長期金銭債権	48百万円
短期金銭債務	1,481百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引（収入分）	17,240百万円
2. 営業取引（支出分）	4,507百万円
3. 営業取引以外の取引（収入分）	215百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	56千株	0千株	一千株	56千株

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	20百万円
貸倒引当金	14
減損損失累計額	85
株式評価損等	853
賞与引当金	88
役員退職慰労引当金	213
税務上の繰越欠損金	56
繰越外国税額控除	160
その他	33
繰延税金資産小計	1,525
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△47
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,361
評価性引当額小計	△1,408
繰延税金資産合計	117
繰延税金負債	
前払年金費用	△9
その他有価証券評価差額金	△108
繰延税金負債合計	△118
繰延税金資産(負債)の純額	△1

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	56	56
評価性引当額	—	—	—	—	—	△47	△47
繰延税金資産	—	—	—	—	—	9	(b)9

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金56百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産9百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.7
住民税均等割	4.4
評価性引当額の増減額	3.5
外国税額等	19.4
その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 19.36	建物等の賃貸借及び当社製品の販売等	建物の賃借	75	敷金	142
				製品の売上	271	売掛債権	132

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ(株)	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	14,698	売掛債権	5,451
				部品の仕入(注2)	1,028	仕入債務	390
子会社	東京精工(株)	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の冷間鍛造加工等	部品の仕入(注2)	861	仕入債務	369
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	1,445	売掛債権	407
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	1,213	—	—
子会社	小倉離合機(長興)有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	709	—	—
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 51.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	1,282	—	—
		間接 49.00					
子会社	オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.	直接 90.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	増資の引受(注4)	120	—	—
		間接 10.00					
子会社	(株)三泉	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品・部品の購入・加工等	部品の仕入(注2)	1,214	仕入債務	427
				利息の受取(注5)	5	長期貸付金	500
関連会社	信濃機工(株)	直接 34.44	輸送機器用及び一般産業用製品・部品の購入・加工等	部品の仕入(注2)	716	仕入債務	272

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
4. 増資の引受は、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
5. 長期貸付金に対する金利については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 8,619円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 110円31銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

連結注記表の「企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2020年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
取締役社長	井上春夫
取締役執行役員	河内正美
取締役執行役員	加藤基
取締役執行役員	中馬康則
取締役執行役員	猪越義彦
取締役執行役員	新井俊彦
取締役	田部井公夫
常勤監査役	金子太一
監査役	隈元慶幸
監査役	山口徹

(ご参考)

1. 取締役田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役隈元慶幸、山口徹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役・監査役の異動
該当事項はありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金) (受け取り方法の変更等)	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取請求以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.oguraclutch.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。